



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 ワタミ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7522 URL <https://www.watami.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 渡邊 美樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 渡邊 将也 TEL 03-5737-2288  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月26日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	64,362	5.8	△3,577	—	2,665	—	△1,844	—
2021年3月期	60,852	△33.1	△9,689	—	△8,171	—	△11,561	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △832百万円 (ー%) 2021年3月期 △12,093百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△45.49	—	△20.9	5.5	△5.6
2021年3月期	△292.66	—	△132.7	△18.9	△15.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 31百万円 2021年3月期 △42百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	52,223	14,633	27.7	60.35
2021年3月期	44,893	3,396	7.1	78.46

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,449百万円 2021年3月期 3,177百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,643	△15,945	10,103	10,971
2021年3月期	△4,320	△3,408	11,638	14,880

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年の3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

当社の外食店舗では、新型コロナウイルス感染症防止策による外出自粛要請等は業績に大きな影響を与えます。業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	42,684,880株	2021年3月期	42,684,880株
2022年3月期	2,102,026株	2021年3月期	2,182,206株
2022年3月期	40,543,963株	2021年3月期	39,503,663株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期	0.00	0.00	0.00	3,035,616.44	3,035,616.44
2023年3月期（予想）	0.00	0.00	0.00	4,000,000.00	4,000,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(収益認識関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に向けての動きが加速したものの、更なる蔓延を抑制するために緊急事態宣言が再度発令され、特に飲食業界における経済活動が大きく抑制され、緊急事態宣言の解除後も消費行動の急速な回復が見られない中で、新たな変異株の感染が広まりを見せるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。また国外におきましても、複数の地域で新型コロナウイルス感染症が再び蔓延するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループはこのような環境下においても「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (国内外食事業)

国内外食事業におきましては、49店舗の新規出店と75店舗の撤退を行い、当連結会計年度末の店舗数は居酒屋業態からの転換店を含め405店舗となりました。前期より発生しております新型コロナウイルス感染症の影響により、既存店売上高前年比は85.5%、既存店客数前年比は86.5%となったこと及び前期に行った国内外食工場の再編に伴う固定費削減の効果により、売上高は15,119百万円（前期比88.4%）、セグメント損失は6,872百万円（前期は9,615百万円の損失）の減収増益となりました。

#### (宅食事業)

宅食事業におきましては、当連結会計年度末の営業拠点数は531ヶ所となりました。調理済み商品の累計お届け数は62,279千食（前期比100.9%）となっております。調理済み商品のお届け数が前期を上回ったこと及び前期に行った宅食工場の統合・集約等による固定費の削減の効果により、売上高は40,646百万円（前期比110.9%）、セグメント利益は5,071百万円（前期比167.9%）の増収増益となりました。

#### (海外外食事業)

海外外食事業におきましては、9店舗の新規出店と8店舗の撤退を行い、当連結会計年度末の店舗数は50店舗となりました。新型コロナウイルス感染症の影響が弱まったことにより、増収増益となっております。

その結果、海外外食事業における売上高は5,298百万円（前期比124.0%）、セグメント利益は47百万円（前期は660百万円の損失）となりました。

#### (環境事業)

環境事業におきましては、電力小売事業を中心に展開しております。JEPXスポット市場価格の増加は、依然として電力仕入価格の上昇の要因となっておりますが、前期に比べると低い水準に推移したこと及びこれら電力仕入価格の上昇に起因する販売単価の上昇や契約電力の増加もあり、増収増益となっております。

その結果、売上高は2,488百万円（前期比109.8%）、セグメント損失は215百万円（前期は704百万円の損失）となりました。

#### (農業)

農業におきましては、有機農産物の生産、酪農畜産を行っております。売上高は738百万円（前期比148.0%）、セグメント損失は14百万円（前期は89百万円の損失）となりました。

当連結会計年度における当社グループの成果は、宅食事業における増収が進む一方で、新型コロナウイルス感染症は依然としてわが国の経済活動や消費者の消費行動に大きな影響を与えており、当社グループも前連結会計年度に続いて当連結会計年度においても親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。2022年3月には全ての地域でまん延防止等重点措置が解除されましたが、解除後も消費行動の急速な回復は見られず、売上高は、64,362百万円（前期比105.8%）となり、営業損失は、3,577百万円（前期は9,689百万円の損失）となりましたが、各種の助成金収入等により、経常利益は、2,665百万円（前期は8,171百万円の損失）、店舗臨時休業による損失等により税金等調整前当期純損失は、1,549百万円（前期は11,252百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は、1,844百万円（前期は11,561百万円の損失）となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症の収束に向けての動きが加速したものの、更なる蔓延を抑制するために緊急事態宣言が再度発令され、特に飲食業界における経済活動が大きく抑制され、緊急事態宣言の解除後も消費行動の急速な回復が見られない中で、新たな変異株の感染が広まりを見せるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。また国外におきましても、複数の地域で新型コロナウイルス感染症が再び蔓延するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。この状況に対応するため、前期から進めている不採算店舗の撤退等による固定費削減により売上規模縮小への耐性を強化するとともに、居酒屋業態から「焼肉の和民」への業態転換及びフランチャイズモデルによるテイクアウト・デリバリー主体の「から揚げの天才」の出店強化等により、成長基盤の整備を強力に進めました。

これにより、国内外食事業のセグメント売上高は15,119百万円と前期から1,974百万円の減少となる中で、セグメント損失は前期の9,615百万円から6,872百万円へと改善しております。

宅食事業においては、コロナ禍の外出自粛による宅配需要と健康意識の高まりに対応し、冷凍惣菜の販売による在宅勤務者などを対象にした拡販の実施、教育機関との事業協定締結等による子育て層を対象にした営業強化、テレビショッピング放映による広範囲にわたる購買層の宅食需要の取込の結果、業績が好調に推移しました。

海外外食事業では、日本の国内外食事業と商品開発体制などの連携を強化した新業態の開発と出店、短期間で変化する収益環境に応じて戦略的なスクラップアンドビルドの実行により、セグメント損益は、前期の660百万円の損失から47百万円の利益へと改善しております。

なお、2022年3月には全ての地域でまん延防止等重点措置が解除され、経済活動も徐々に正常化に向かっていますが、新たな変異株の出現と世界中での感染の拡大が繰り返される中で将来の環境は引き続き不透明な状況であると考えられます。当社グループでは、国内外食事業において継続して固定費削減及びテイクアウト・デリバリー業態の拡大、焼肉業態店舗への転換等による成長戦略を推進しております。また、コロナ禍においても堅調に成長している宅食事業において冷凍惣菜宅配サービスの拡大及びインフレ環境における低価格商品の販売など、利用者ニーズに応じた成長基盤の強化により継続的な成長を達成しております。政府等の休業補償に伴う営業外収益の計上に加えて、これら成長戦略の推進及び経営基盤の整備の効果発現により、当連結会計年度の経常利益は2,665百万円の黒字となりました。将来の環境は依然として不透明な状況にありますが、飲食業界における経済活動が徐々に正常化することに伴い、当社グループの業績も着実に改善していくと考えております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比7,329百万円増加の52,223百万円となりました。流動資産は、株式の発行による現金及び預金の増加等により前期末比10,255百万円増加の37,660百万円となりました。固定資産は、前期末比2,926百万円減少の14,562百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、国内の外食店舗設備等の減価償却等により前期末比2,072百万円減少の7,371百万円となりました。無形固定資産は、新規取得やソフトウェアの償却等により前期末比114百万円増加の1,427百万円となりました。投資その他の資産は、差入保証金の減少等により前期末比969百万円減少の5,763百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比3,908百万円減少の37,589百万円となりました。流動負債は、社会保険料等の支払いにより前期末比2,388百万円減少の14,837百万円、固定負債は、長期借入金の減少等により前期末比1,519百万円減少の22,752百万円となりました。このうち有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債及びリース債務の合計額）は、前期末比1,584百万円減少の25,021百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の部は、優先株式の発行等による資本剰余金12,000百万円の増加及び利益剰余金の減少1,828百万円等により、前期末比11,237百万円増加の14,633百万円となりました。優先株式の発行に伴い、当連結会計年度末の自己資本比率は27.7%と大きく改善するとともに、流動比率は253.8%と財務安全性の水準を確保しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて3,909百万円減少し、10,971百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,643百万円（前期は4,320百万円の支出）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純損失が1,549百万円、減価償却費が2,206百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15,945百万円(前期は3,408百万円の支出)となりました。主な内訳は定期預金の預入による純支出が13,724百万円、有形固定資産の取得による支出が1,711百万円、資産除去債務の履行による支出が819百万円、無形固定資産の取得による支出が486百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は10,103百万円(前期は11,638百万円の収入)となりました。主な内訳は短期借入金の純減が1,000百万円、長期借入れによる収入が5,037百万円、長期借入金の返済による支出が4,630百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が1,202百万円であります。

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で営業損益は赤字が継続しておりますが、「(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、前期より推進した不採算店舗撤退、国内外食工場・宅食工場の統合・集約等による固定費の削減効果、国内外食事業・宅食事業の確実な成長戦略の推進効果並びに各種の助成金収入により営業損益及び経常損益は大きく改善しており、営業活動によるキャッシュ・フローも前期に比べて大きく増加しております。

なお、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う事業環境の急激な変化に対して手元流動性を確保するため、当連結会計年度においてDBJ飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合との間で株式投資契約書及び総株引受契約書を締結し、12,000百万円の優先株式の発行を実施しております。この結果、当連結会計年度末に保有している現金及び預金30,826百万円は有利子負債(1年内償還予定の社債、社債、短期借入金及び1年内返済予定の借入金、長期借入金、短期リース債務及び長期リース債務の合計額)25,021百万円を大きく上回る水準にあります。これらの施策により手元流動性が向上するとともに、調達した資金を成長戦略へ投資することにより、厳しい環境下においても確実な成長と業績の改善に取り組んでまいります。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症が国内外で拡大し、現時点では収束時期の見通しが立たず、内外需要の動向、建設工事の進捗、人的移動の制限等が当社グループの業績に与える影響が不透明な状況であることから、業績予想の合理的な算定が困難となっております。

そのため、2023年3月期の通期連結業績予想を未定とさせていただきます。

合理的算定が可能となった時点で改めて公表いたします。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元は、経営の重要課題であると位置づけております。業績、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案して安定的な配当の継続を行うため、配当性向は20%以上を目安としております。

しかしながら、2022年3月期は親会社株主に帰属する当期純利益は赤字である事を鑑み、無配を予定しております。

2023年3月期の通期連結業績予想を未定とすることから、配当予想につきましても、未定とさせていただきます。今後、配当予想の公表が可能となった段階で改めて公表させていただきます。

なお、A種優先株式につきましては、定款第13条の9の定めにより、当社は、第13条の2及び第34条の規定に従い、剰余金の期末配当を行うときは、当該期末配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主又はA種優先株式の登録株式質権者に対し、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主又は普通株式の登録株式質権者及び第1種優先株式を有する株主又は第1種優先株式の登録株式質権者に先立ち、A種優先配当金として、A種優先株式1株につき、A種優先株式の払込金額及び前事業年度に係る期末配当後の未払A種優先配当金(もしあれば)の合計額に年率4.0%を乗じて算出した金額について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日(ただし、当該剰余金の配当の基準日が払込期日と同一の事業年度に属する場合は、払込期日とする。)(同日を含む。))から当該剰余金の配当の基準日(同日を含む。))までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額を支払う(ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。)こととしております。A種優先株式につきましては定款の定めに従い払込価格12,000百万円(発行株式数120株 1株1億円)の4.0%に当たる364百万円の配当をDBJ飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合に対して実行する予定であります。なお、実行日は、2022年6月26日株主総会の決議の翌日2022年6月27日を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、香港を中心に海外においても事業展開を行っているものの、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

IFRS（国際財務報告基準）適用に関しましては、今後の外国人株主比率の推移及び国内同業他社の採用動向を踏まえつつ、将来の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,398	30,826
売掛金	2,541	-
売掛金及び契約資産	-	4,066
商品及び製品	372	456
仕掛品	39	344
原材料及び貯蔵品	423	396
その他	3,655	1,674
貸倒引当金	△25	△105
流動資産合計	27,405	37,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,072	18,634
減価償却累計額	△15,149	△14,465
建物及び構築物(純額)	5,923	4,168
機械装置及び運搬具	1,390	1,600
減価償却累計額	△744	△882
機械装置及び運搬具(純額)	646	717
土地	334	336
リース資産	4,810	3,445
減価償却累計額	△2,860	△2,329
リース資産(純額)	1,950	1,115
建設仮勘定	125	465
その他	2,359	2,271
減価償却累計額	△1,895	△1,704
その他(純額)	464	567
有形固定資産合計	9,443	7,371
無形固定資産		
その他	1,312	1,427
無形固定資産合計	1,312	1,427
投資その他の資産		
投資有価証券	147	159
差入保証金	5,861	4,826
投資固定資産	197	12
減価償却累計額	△183	△12
投資固定資産(純額)	14	0
その他	816	1,008
貸倒引当金	△107	△231
投資その他の資産合計	6,732	5,763
固定資産合計	17,488	14,562
資産合計	44,893	52,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,544	2,901
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	5,127	5,592
リース債務	1,015	747
未払金	4,290	2,393
未払法人税等	518	560
未払費用	1,596	1,603
賞与引当金	177	320
販売促進引当金	65	33
その他	789	584
流動負債合計	17,226	14,837
固定負債		
社債	250	150
長期借入金	18,066	17,010
リース債務	2,045	1,420
資産除去債務	2,201	2,399
その他	1,707	1,771
固定負債合計	24,271	22,752
負債合計	41,497	37,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,910	4,910
資本剰余金	5,502	17,441
利益剰余金	△3,435	△5,264
自己株式	△3,436	△3,289
株主資本合計	3,540	13,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	11
為替換算調整勘定	△372	638
その他の包括利益累計額合計	△362	650
新株予約権	58	26
非支配株主持分	159	158
純資産合計	3,396	14,633
負債純資産合計	44,893	52,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	60,852	64,362
売上原価	29,593	29,723
売上総利益	31,259	34,639
販売費及び一般管理費	40,949	38,217
営業損失(△)	△9,689	△3,577
営業外収益		
受取利息	73	32
設備賃貸収入	229	139
協賛金収入	120	-
助成金収入	1,285	5,311
持分法による投資利益	-	31
為替差益	-	1,069
雑収入	870	332
営業外収益合計	2,580	6,916
営業外費用		
支払利息	285	278
設備賃貸費用	288	159
持分法による投資損失	42	-
為替差損	156	-
賃貸借契約解約損	149	53
雑損失	140	182
営業外費用合計	1,062	673
経常利益又は経常損失(△)	△8,171	2,665
特別損失		
固定資産除却損	406	52
減損損失	1,628	2,924
店舗臨時休業による損失	1,045	1,239
特別損失合計	3,080	4,215
税金等調整前当期純損失(△)	△11,252	△1,549
法人税、住民税及び事業税	318	303
法人税等調整額	△13	△7
法人税等合計	305	295
当期純損失(△)	△11,557	△1,845
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3	△1
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△11,561	△1,844

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△11,557	△1,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	2
為替換算調整勘定	△535	1,014
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△3
その他の包括利益合計	△536	1,013
包括利益	△12,093	△832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,097	△831
非支配株主に係る包括利益	3	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,410	5,002	8,326	△3,668	14,071
当期変動額					
新株の発行	500	500			1,000
剰余金の配当			△98		△98
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△11,561		△11,561
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△90		231	140
自己株式処分差損の振替		90	△90		-
連結範囲の変動			△11		△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	500	500	△11,762	231	△10,530
当期末残高	4,910	5,502	△3,435	△3,436	3,540

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4	169	173	98	138	14,481
当期変動額						
新株の発行						1,000
剰余金の配当						△98
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△11,561
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						140
自己株式処分差損の振替						-
連結範囲の変動						△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	△541	△536	△39	20	△554
当期変動額合計	5	△541	△536	△39	20	△11,085
当期末残高	9	△372	△362	58	159	3,396

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,910	5,502	△3,435	△3,436	3,540
会計方針の変更による累積的影響額			15		15
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,910	5,502	△3,419	△3,436	3,556
当期変動額					
新株の発行	6,000	6,000			12,000
減資	△6,000	6,000			-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,844		△1,844
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△60		147	86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	11,939	△1,844	147	10,242
当期末残高	4,910	17,441	△5,264	△3,289	13,798

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9	△372	△362	58	159	3,396
会計方針の変更による累積的影響額						15
会計方針の変更を反映した当期首残高	9	△372	△362	58	159	3,412
当期変動額						
新株の発行						12,000
減資						-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,844
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	1,010	1,013	△32	△1	979
当期変動額合計	2	1,010	1,013	△32	△1	11,221
当期末残高	11	638	650	26	158	14,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△11,252	△1,549
減価償却費	2,395	2,206
減損損失	1,628	2,924
賞与引当金の増減額(△は減少)	△115	142
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△21	△32
受取利息及び受取配当金	△73	△32
支払利息	285	278
固定資産除却損	406	52
差入保証金償却額	41	117
売上債権の増減額(△は増加)	185	△1,462
棚卸資産の増減額(△は増加)	242	△351
立替金の増減額(△は増加)	△383	214
未収入金の増減額(△は増加)	△64	190
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	1,629
仕入債務の増減額(△は減少)	878	△660
未払金の増減額(△は減少)	2,234	△2,052
未払費用の増減額(△は減少)	△670	△50
未払消費税等の増減額(△は減少)	△202	169
預り金の増減額(△は減少)	66	△88
店舗臨時休業による損失	1,045	1,239
その他	393	196
<b>小計</b>	<b>△2,979</b>	<b>3,077</b>
利息及び配当金の受取額	68	49
利息の支払額	△312	△245
店舗臨時休業に伴う支払額	△888	△1,065
法人税等の支払額	△281	△209
法人税等の還付額	73	36
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,320</b>	<b>1,643</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,529	△1,711
有形固定資産の売却による収入	991	5
無形固定資産の取得による支出	△334	△486
資産除去債務の履行による支出	△1,778	△819
定期預金の預入による支出	△9,723	△28,877
定期預金の払戻による収入	8,890	15,152
差入保証金の差入による支出	△111	△499
差入保証金の回収による収入	642	1,322
投資有価証券の取得による支出	△1	-
貸付けによる支出	△0	△49
貸付金の回収による収入	4	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△33	-
その他	576	△12
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,408</b>	<b>△15,945</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,500	-
短期借入金の返済による支出	△14,500	△1,000
長期借入れによる収入	18,032	5,037
長期借入金の返済による支出	△2,350	△4,630
社債の償還による支出	△100	△100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△916	△1,202
株式の発行による収入	996	12,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	75	-
配当金の支払額	△99	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,638	10,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,888	△3,909
現金及び現金同等物の期首残高	10,922	14,880
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,880	10,971



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主なものとして、当社の連結子会社であるワタミエナジー株式会社において、従来は顧客に対して検針日基準による収益の計上処理(毎月の検針日に確認した使用量に基づき収益を計上する処理)を行い、決算月に実施した検針日から決算日までに生じた収益は翌月の検針日に計上しておりましたが、決算月に実施した検針日から決算日までに生じた収益は「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第103-2項に基づいて見積り計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## 店舗臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業を行いました。当該店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(地代家賃・リース料・減価償却費等)を店舗臨時休業による損失として、特別損失に計上しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社における事業は、「国内外食事業」「宅食事業」「海外外食事業」「環境事業」「農業」の5つの事業セグメントで構成されております。各事業は、事業を展開する経済、競争及び規制環境に特化したサービスに重点を置いた戦略が必要なため、個別に管理されております。

「国内外食事業」は、日本及び米国GUAMにおける飲食店の経営、食材の製造・卸、問屋から酒・飲料類を仕入れ及び当社グループの直営店及びフランチャイズ加盟店への納入を行っております。

「宅食事業」は、食料品材料セット及び調理済み食品の販売・宅配を行っております。

「海外外食事業」は、フランチャイズ事業の展開、海外現地法人の管理及び海外エリア進出の戦略立案・実行、海外各地域における飲食店の経営を行っております。

「環境事業」は、電力小売事業、風力発電事業等を行っております。

「農業」は、農産物の生産・販売、農産加工品の生産・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	国内 外食	宅食	海外外食	環境	農業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	17,094	36,656	4,273	2,266	499	60,789	63	60,852	-	60,852
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14	-	-	406	234	655	0	655	△655	-
計	17,108	36,656	4,273	2,673	733	61,444	63	61,508	△655	60,852
セグメント利益 又は損失(△)	△9,615	3,020	△660	△704	△89	△8,050	△58	△8,108	△1,581	△9,689

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業テーマパーク事業及び労働者派遣事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	国内 外食	宅食	海外外食	環境	農業	計				
売上高										
日本	14,949	40,646	-	2,488	738	58,823	70	58,894	-	58,894
東南アジア	-	-	5,298	-	-	5,298	-	5,298	-	5,298
米国	169	-	-	-	-	169	-	169	-	169
顧客との契約 から生じる収益	15,119	40,646	5,298	2,488	738	64,292	70	64,362	-	64,362
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	15,119	40,646	5,298	2,488	738	64,292	70	64,362	-	64,362
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	358	339	697	26	724	△724	-
計	15,119	40,646	5,298	2,847	1,078	64,990	96	65,086	△724	64,362
セグメント利益 又は損失(△)	△6,872	5,071	47	△215	△14	△1,982	△152	△2,135	△1,442	△3,577

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業テーマパーク事業及び労働者派遣事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,444	64,990
その他	63	96
セグメント間取引消去	△655	△724
連結財務諸表の売上高	60,852	64,362

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△8,050	△1,982
その他	△58	△152
全社費用(注)	△1,581	△1,442
連結財務諸表の営業損失(△)	△9,689	△3,577

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	国内外食	宅食	海外外食	環境	農業	計		
減損損失	1,370	167	90	-	-	1,628	-	1,628

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	国内外食	宅食	海外外食	環境	農業	計		
減損損失	2,848	6	69	-	-	2,924	-	2,924

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	78.46円	60.35円
1株当たり当期純損失(△)	△292.66円	△45.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△11,561	△1,844
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち優先配当額 (百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△11,561	△1,844
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,503	40,543
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数256,900株)。	新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数139,000株)。

(注) 当連結会計年度において、優先配当の配当原資はその他資本剰余金とすることを予定しているため、普通株主に帰属する金額は、優先配当額を控除せずに算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。